

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。【詳しくは、11ページをご参照ください。】

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

株主メモ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで
2. 定時株主総会 6月
3. 同総会権利株主確定日 3月31日
4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
5. 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>
6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
【同連絡先】
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
TEL：0120-232-711 (通話料無料)
郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
美ら島めぐり(粟国島)	9
お知らせ	11
財務データ	12
株式の状況	13
会社の概要・役員	14

『うふていーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は太陽のこと。「うふていーだ」は“大きい太陽”の意味。太陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子のまち)」と称しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成29年9月30日をもちまして第46期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、お客さま数が増加したものの、4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期に比べ1.2%減の41億97百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、前年同期に比べ9.8%増の1,050億78百万円、経常利益は7.2%増の104億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.1%増の82億55百万円となりました。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指しております。

グループの中心である電気事業におきましては、電力システム改革を契機に、沖縄県内においても新電力が参入し、本格的な競争時代を迎えております。

このような状況の下、当社グループの目指すべき姿の実現に向け、平成28年4月に『沖電グループの中長期成長戦略』を策定しており、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、取り組んでおります。

電力需要につきましては、省エネの進展等により当社電力需要の伸びの鈍化が見込まれる一方、大規模都市開発計画などで新たなエネルギー需要が期待されます。地場の企業としてこれまで成熟させてきた当社グループの強みを最大限に活かし、総合エネルギーサービスの積極的な展開およびオール電化の強力な推進により、電気とガスの更なる販売拡大を図ってまいります。

コスト面におきましては、これまでの既成概念に捉われない抜本的なコスト低減策や業務効率化策を検討・実施してまいります。

地球温暖化対策につきましては、国のエネルギーミックスを踏まえ、CO₂排出抑制目標の達成に向けて電気事業全体で取り組んでいくこととしております。当社において最も有力な手段である液化天然ガス(LNG)を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

台風時における早期復旧に向けた対策や、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底し、災害対策の強化に取り組んでまいります。

無事故無災害に向けた取り組みは、企業が事業活動を行う上で最も基本的な責務として、最大限の努力をもって徹底されるべきものです。「安全」は経営の根幹であり、最優先事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となって、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努めるとともに、当たり前のことを一つひとつ丁寧に積み重ね、エネルギーの安定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組んでまいります。

当社グループが今後も持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決にグループ一丸となって果敢に挑戦してまいります。

なお、平成29年6月1日付で、株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、1株につき1.1株の割合による株式分割を実施いたしました。当期の中間配当につきましては、昨年と同額の1株につき30円とさせていただきますので、実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年12月



取締役会長

石嶺 伸一郎



取締役社長

大嶺 満

上半期の状況

販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、電灯は4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したものの、お客さま数が増加したことによる需要増により、前年同期並みとなりました。また、電力は4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回りました。

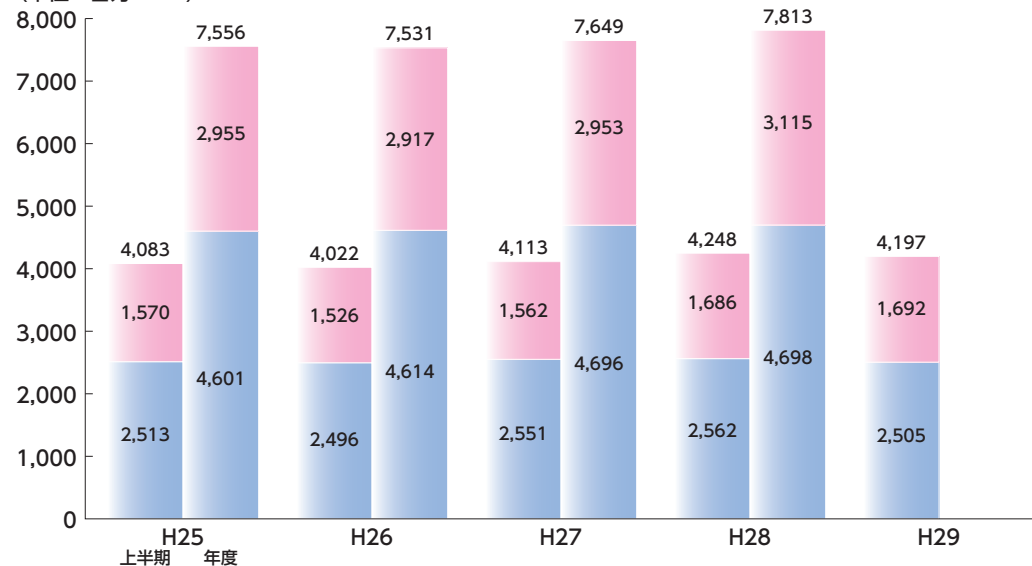
以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が16億92百万kWh、電力が25億5百万kWh、合

計では、前年同期に比べ1.2%減の41億97百万kWhとなりました。

供給力については、必要供給力を確保し既設設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した電力供給ができました。

■販売電力量の推移

(単位: 百万 kWh)



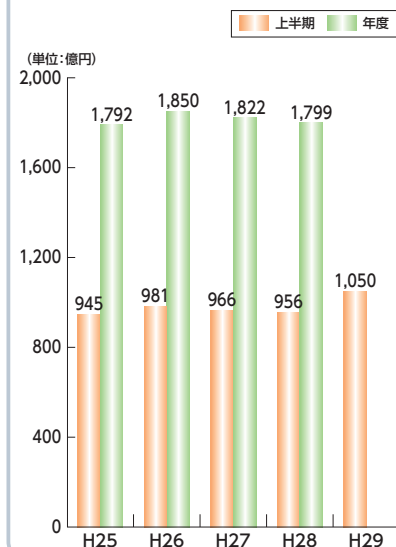
収支の状況

当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ9.8%増の1,050億78百万円となりました。

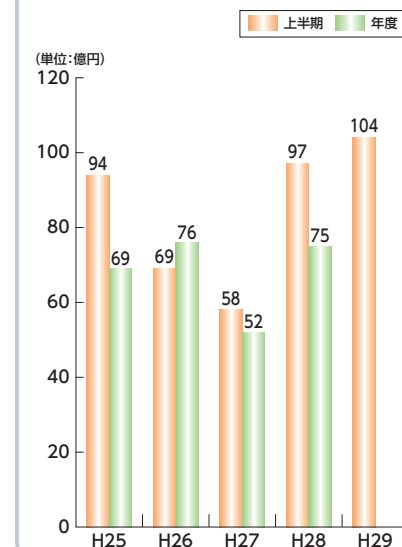
一方、支出面では、電気事業において、減価償却費や修繕費が減少したものの、燃料費や他社購入電力料が増加したことから、営業費用は10.4%増の939億62百万円となりました。

この結果、営業利益は5.5%増の111億15百万円となりました。また、営業外損益を含めた経常利益は7.2%増の104億14百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9.1%増の82億55百万円となりました。

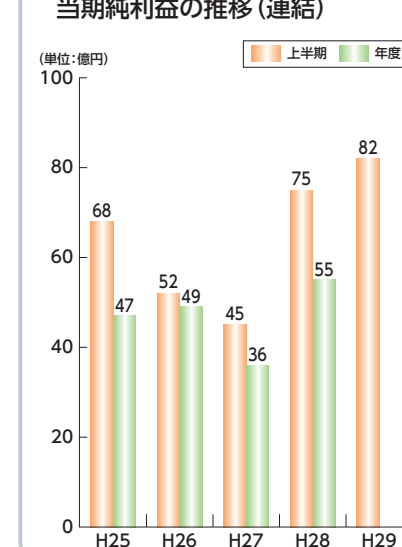
■売上高の推移(連結)



■経常利益の推移(連結)



■親会社株主に帰属する当期純利益の推移(連結)



上半期の状況

設備の概要



(平成29年9月30日現在)

連結決算対象会社の概要

(平成29年9月30日現在)

会社名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
 株式会社 沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の施工、電力設備工事の施工および保守点検
 沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修および受託運転、電気機械器具の販売および修理、総合広告代理店、車両・物品リース、自動車整備、損害保険代理店
 沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電気・機械設備工事の施工
 沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の製造・修復および検定代弁、電気設備の資機材販売
 沖電開発株式会社	平成元年4月26日 50百万円	土地建物の管理・売買および賃貸借、水産養殖
 沖電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
 株式会社 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理、環境調査・地質調査および用地測量
 沖縄新エネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、再生可能エネルギーの企画立案・調査および設計、再生可能エネルギー設備の建設および保守
 株式会社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電気温水器・エコキュート・IH・LED照明・水処理装置の販売および施工
 ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、コンタクトセンター事業
 株式会社 プログレッシブエナジー	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG (液) の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・運転および保守、省エネルギー支援サービス

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部		
科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年9月30日)
固定資産	359,169	353,905	固定負債	191,445	194,202
電気事業固定資産	310,099	303,184	社債	55,000	65,000
汽力発電設備	120,590	115,265	長期借入金	96,380	90,389
内燃力発電設備	16,921	16,041	リース債務	25,569	24,784
送電設備	46,912	46,059	退職給付に係る負債	10,177	10,343
変電設備	34,995	33,949	その他	4,317	3,684
配電設備	76,453	76,664	流動負債	55,431	54,374
業務設備	12,867	13,891	1年以内に期限到来の固定負債	28,838	23,617
その他の電気事業固定資産	1,359	1,312	短期借入金	1,140	1,370
その他の固定資産	16,709	16,265	支払手形及び買掛金	9,863	10,515
固定資産仮勘定	10,483	12,399	未払税金	2,588	5,427
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,483	12,399	その他	13,001	13,443
投資その他の資産	21,877	22,055	負債合計	246,876	248,576
長期投資	9,294	9,706			
繰延税金資産	8,981	8,790	株主資本	149,824	156,886
その他	3,664	3,621	資本金	7,586	7,586
貸倒引当金(貸方)	△ 63	△ 62	資本剰余金	7,212	7,212
流動資産	41,067	55,495	利益剰余金	135,332	142,409
現金及び預金	15,836	21,539	自己株式	△ 306	△ 321
受取手形及び売掛金	9,815	17,205	その他の包括利益累計額	2,492	2,884
たな卸資産	10,585	9,699	その他有価証券評価差額金	2,703	2,996
繰延税金資産	1,551	1,725	繰延ヘッジ損益	△ 41	26
その他	3,379	5,540	退職給付に係る調整累計額	△ 169	△ 138
貸倒引当金(貸方)	△ 101	△ 215	非支配株主持分	1,044	1,052
			純資産合計	153,361	160,824
合計	400,237	409,400	合計	400,237	409,400

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

費用の部			収益の部		
科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	科目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業費用	85,145	93,962	営業収益	95,680	105,078
電気事業営業費用	81,952	89,666	電気事業営業収益	92,435	100,650
その他事業営業費用	3,193	4,296	その他事業営業収益	3,244	4,427
営業利益	(10,534)	(11,115)			
営業外費用	1,203	1,083	営業外収益	388	383
支払利息	1,074	936	受取配当金	114	106
その他	128	147	受取利息	7	7
			持分法による投資利益	105	107
四半期経常費用合計	86,348	95,046	その他	161	162
経常利益	9,719	10,414	四半期経常収益合計	96,068	105,461
税金等調整前四半期純利益	9,719	10,414			
法人税等	2,145	2,147			
四半期純利益	7,573	8,267			
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	12			
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,566	8,255			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,203	16,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,175	△ 8,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,088	△ 3,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 61	5,923
現金及び現金同等物の期首残高	12,640	12,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,579	18,049



火山の堆積物が白、黄、赤、黒のグラデーションを織り成すヤヒジャ海岸

美ら島めぐり

栗国島

あぐにじま

火山が生んだダイナミックな景観
手つかずの自然が残る島へ

那覇の北西約 60km の海上に浮かぶ栗国島は、火山の噴火によってできた火山岩と、サンゴ礁が隆起してできた琉球石灰岩から成る沖縄諸島のなかでも珍しい島です。島の南西部に位置するヤマトウガからヤヒジャ海岸、西端の筆ん崎にかけてはゴツゴツとした海岸線が続き、玄武岩質の溶岩や火山灰が堆積した凝灰岩など、火山活動の痕跡を観察できるポイントになっています。

一方、島の東側にあるウーグの浜では、まばゆい白砂のビーチが約 1 km に亘って続く沖縄らしい風景が広がります。透明度の高い海に飛び込めば、色とりどりのサンゴ礁や熱帯魚に出会うことができるでしょう。また、200 年以上前に那覇の雲水和尚が生涯を終えたという伝説が残る鍾乳洞・洞寺(てら)も、変化に富んだ栗国島の地形を感じられるスポットの一つです。



シュノーケリングスポットとして人気のウーグの浜



ソテツは栗国村の村花木に指定されている



沖縄海塩研究所では、製塩の全工程を見学することができる

懐かしの名作に思いを馳せて

小さな南の島を舞台に、ナビィおばあが初恋の人と再会することで巻き起こる騒動を描いたコメディ映画『ナビィの恋』。1999 年に公開され、当時沖縄で大ヒットした作品のロケ地となったのが栗国島です。映画にも登場する赤瓦屋根の民家や青く澄んだ海を眺める浜辺など、のどかな沖縄の原風景が今なお残っています。

島を散策していると、牧場や海岸に自生するソテツを見つけることができます。戦前・戦後の飢饉の時代、ソテツの葉は燃料として、実や芯は食料として、雄花は肥料として利用され、島の人々の生活を救ってきました。ソテツの実を乾燥させて作るソテツ味噌は、栗国島の風土が育ん



100年以上続く伝統行事マースヤー



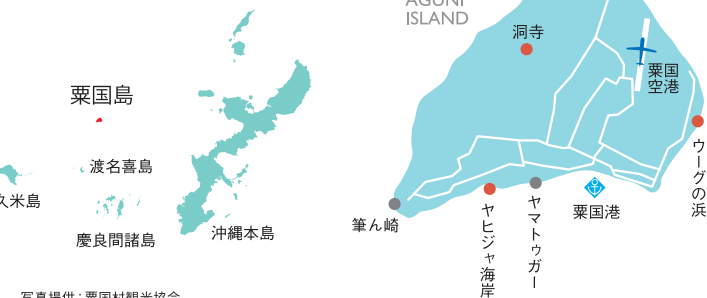
洞寺は島の人の拝所にもなっている

だ特産品であり、鉄分、ミネラルを多く含む健康食品としても注目されています。

世界も認める唯一無二の塩作り

国内はもちろん世界中にファンを持つ「栗國の塩」が、島の最北部にある沖縄海塩研究所で製造されています。ここでは長年研究を重ねた製法で、島のきれいな海水を使って丁寧な塩作りが続けられています。なかでも 15,000 本もの竹枝にポンプで汲み上げた海水を流して循環させる立体タワーは圧巻で、ここで 1 週間以上をかけて海水を濃縮させます。さらに釜炊きまたは天日干し、自然乾燥などの工程を経て、ミネラル分豊富でまろやかな味わいの天然海塩が作られるのです。

栗国島には塩にまつわる風習もあります。琉球王国時代から続くマースヤー(方言で「塩売り」の意味)は、旧暦の大晦日の夜から元旦の朝方まで行われる伝統行事です。あでやかな着物に身を包んだ子どもたちが塩を配りながら各家庭を回り、歌や踊りで無病息災と豊穡を祈ります。どこからともなく聞こえてくる三線と太鼓の音色が、島に新年の訪れを告げます。



写真提供：栗国村観光協会

お知らせ

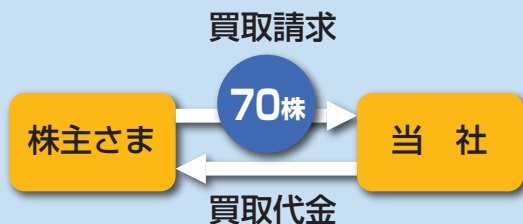
単元未満株式の買取・買増請求について

当社株式の市場での取引は100株（1単元）単位となっているため、単元未満株式（100株未満の株式）を市場で売買することはできませんが、当社では以下の制度をご用意しております。

【買取請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式を市場価格にて買い取るよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて1単元（100株）となるように、市場価格にて単元未満株式を売り渡すよう当社に請求することができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座から証券会社の口座への振替申請について

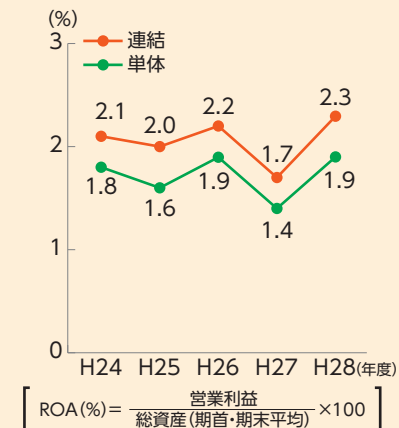
特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売却できません（単元未満株式の買取・買増請求を除く）。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の口座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関：三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

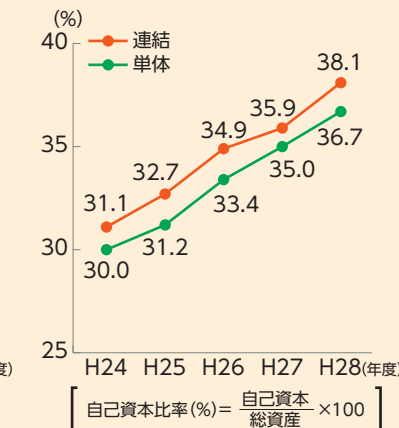
TEL：0120-232-711（通話料無料、平日9：00～17：00）

財務データ

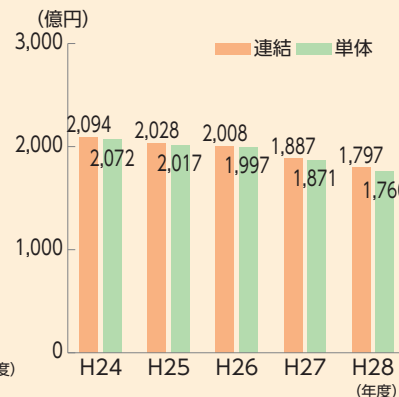
■総資産営業利益率(ROA)の推移



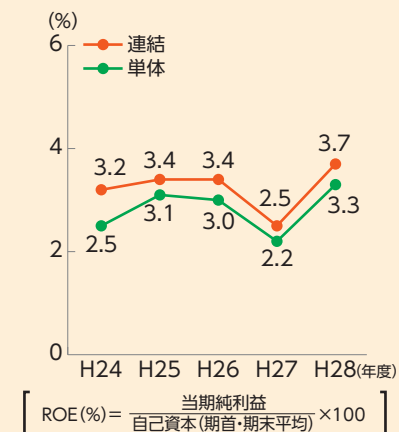
■自己資本比率の推移



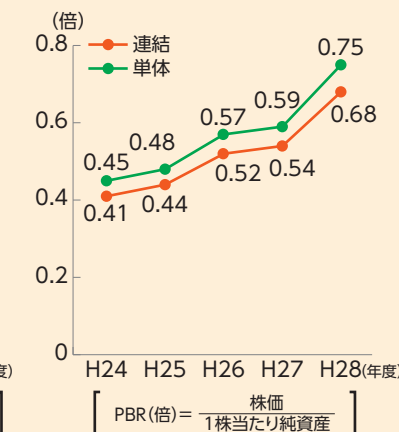
■有利子負債残高の推移



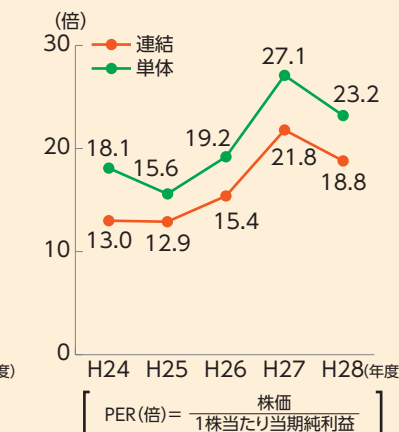
■自己資本当期純利益率(ROE)の推移



■株価純資産倍率(PBR)の推移



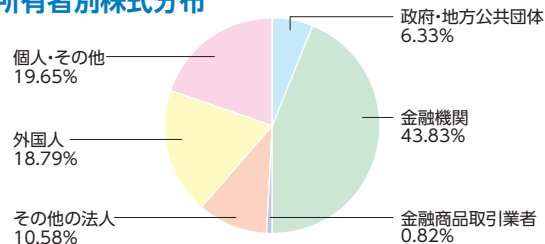
■株価収益率(PER)の推移



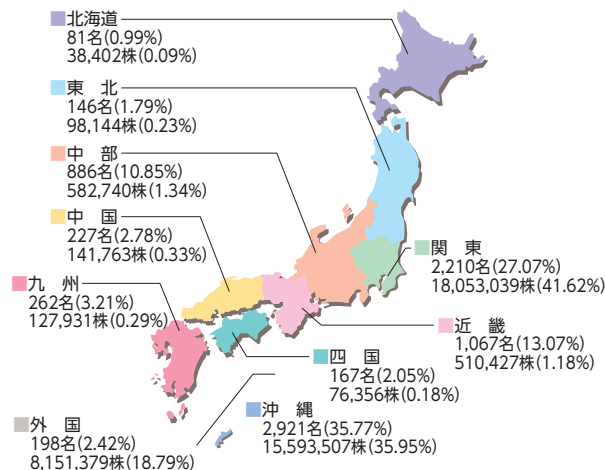
株式の状況 (平成29年9月30日現在)

- 発行済株式の総数 43,373,688株
- 株主数 8,165名

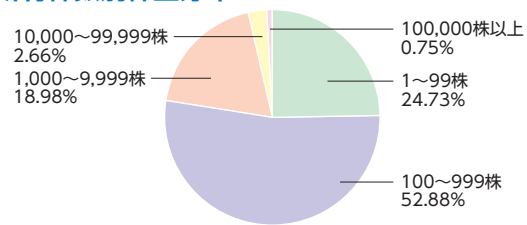
所有者別株式分布



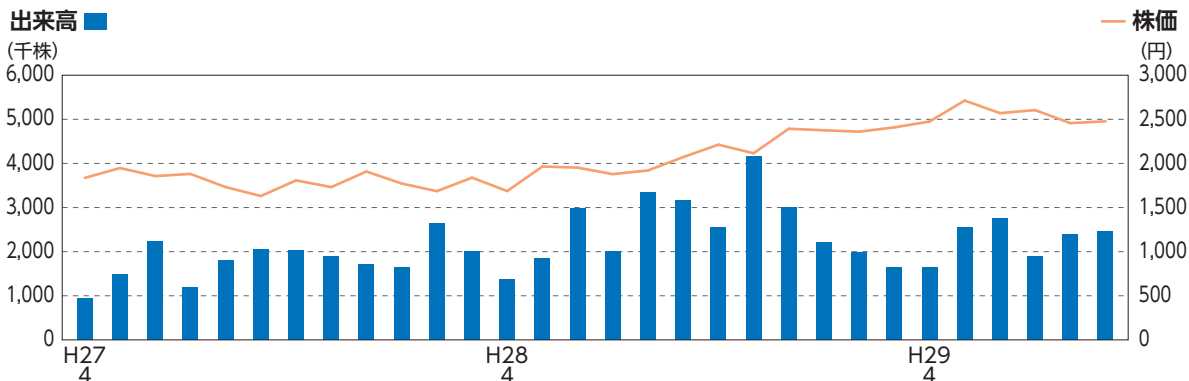
地域別分布



所有株数別株主分布



株価(月末終値)・出来高の推移



※平成27年6月1日付、平成28年6月1日付でそれぞれ1株につき1.5株の割合で、平成29年6月1日付で1株につき1.1株の割合で株式分割を実施しました。
上記グラフにおいては株価の調整を行っております。

会社の概要・役員 (平成29年9月30日現在)

会社の概要

会社の目的
(定款記載)

- 電気事業
- 電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
- 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
- ガス供給事業
- 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
- 情報処理、情報提供サービス及びソフトウェアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
- 情報処理及び電気通信事業に関する情報通信機器の製造、修理、販売及び賃貸
- 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料とする製品の製造、販売
- 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
- 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業
- 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産及び販売に関する事業
- ホテル、マリインレジャー施設、ゴルフ場、ゴルフ練習場の経営に関する事業
- 介護サービス事業及び老人ホームの経営
- エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
- 前各号に附帯関連する事業

設立年月日 昭和47年5月15日
資本金 75億8,646万500円
発行可能株式総数 7,425万株
発行済株式の総数 43,373,688株
供給区域 沖縄県
従業員数 1,548名

本店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
東京支店 東京都港区南青山一丁目15番9号
那覇支店 沖縄県那覇市旭町114番地4
浦添支店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号
うるま支店 沖縄県うるま市字江洲358番地の2
名護支店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号
宮古支店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1
八重山支店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

役員

取締役会長	石 嶺 伝 一 郎
取締役社長	大 嶺 満 之 人
取締役副社長	本 永 浩 之 人
取締役副社長	島 袋 清 人
常務取締役	仲 里 武 思 樹
常務取締役	恩 川 英 樹
取締役	宮 里 学
取締役	仲 宗 根 斉 人
取締役	成 底 勇 人
取締役	横 田 哲 康
取締役	久 貝 博 康
取締役(社外)	小 禄 邦 男
取締役(社外)	岡 田 晃 雄
取締役(社外)	湯 浅 英 雄
常任監査役	山 城 克 己
常任監査役	小 橋 川 健 二
監査役(社外)	比 嘉 正 輝
監査役(社外)	野 崎 四 郎
監査役(社外)	阿 波 連 光